

平成18年度山村振興関連地方債計画額（案）

省庁名： 総務省

（単位：千円、％）

事 項	平成17年度当初 計 画 額 (A) 千円	平成18年度概算 計 画 額 (案) (B) 千円	対前年度比較 増減 () 額 (B - A) 千円	対前年度比 (%) (B / A) %	備 考
1 . 辺地及び過疎対策事業債	345,600,000	335,300,000	10,300,000	97.0	
(1) 辺地対策事業債	55,600,000	54,000,000	1,600,000	97.0	16年度実績（振興山村分） 324億円
(2) 過疎対策事業債	290,000,000	281,300,000	8,700,000	97.0	16年度実績（振興山村分） 1,901億円
2 . 一般単独事業債・豪雪対策事業分	10,600,000	10,300,000	300,000	97.2	

注：平成18年度の国の予算編成の内容、地方財政をめぐる動向等に対応し、本計画（案）に所要の修正を行うことがあるものとする。

平成18年度山村振興関連予算概算要求額

省庁名： 総務省

(単位：千円)

事 項	平成17年度 当初予算額 (A)	平成18年度 概算要求額 (B)	対前年度比較 増減()額 (B - A)	対前年度比 (%) (B / A)	備 考
情報通信格差是正事業 移動通信用鉄塔施設整備事業 民放テレビ・ラジオ放送難視聴等解消施設 整備事業 地域イントラネット基盤施設整備事業	5,542,000	7,996,000	2,454,000	144.3	地理的要因によるデジタル・デバイドを解消する ため、主に情報通信ネットワークの基盤となる施設等 を整備する地方公共団体等に対し、国がその経費の 一部を負担する(公共事業関係費)。
電気通信格差是正事業 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 地域情報化総合支援事業 地域インターネット導入促進事業	2,523,809	3,039,997	516,188	120.4%	地域における先導的な情報通信基盤の効用を社 会的に実証し、情報化の均衡ある発展を図るための 施設及び設備等を整備する地方公共団体等に対し、 国がその経費の一部を負担する(非公共事業関係 費)。
地域情報化総合支援事業交付金	-	3,940,000	3,940,000	皆増	地域の総合的な情報化を推進するため、地域の 特性に応じたICT基盤の整備、利活用を行う地 方公共団体等に対し、国がその経費の一部を負担 する。
電波利用料財源による携帯電話の利用可能 地域拡大対策	2,946,066	2,946,066	-	100.0	携帯電話のエリア拡大に必要な有線伝送路の整 備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。 現在、本事業を平成17年度に実施するために 必要な法律改正に向けて取り組んでいるところ であり、平成18年度においては、平成17年度と 同様の措置を行う予定である。
計	11,011,875	17,922,063	6,910,188	162.8	

注：各事業の予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国分を計上している。